

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 元 年 6 月 10 日
-------	-----------------

市所管部署	石巻市産業部産業推進課
-------	-------------

2 法人名称等

法人名称	石巻産業創造株式会社
法人所在地	石巻市開成1番地35
設立年月日	平成 9 年 4 月 11 日
代表者職・氏名	代表取締役社長 阿部 明夫

設立目的・経過
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づき、平成6年2月に宮城県知事から承認を受けた「石巻地方拠点都市地域基本計画」に掲げる南境業務拠点地区の中で、石巻トゥモロービジネスタウンに立地する企業の業務活動支援、地元企業の活性化を図るための業務支援を行い、新しい時代における地域の産業創出を目的として、設立したものである。

3 定款上の事業内容

- (1) 石巻地域の産業振興を図るため技術、経営、販売、財務等に関する指導、情報提供、調査研究、研修、各種催物、展示会並びに地域交流促進事業の企画運営
- (2) 情報提供サービス業、情報処理サービス業、コンピュータソフトウェアの開発設計並びに製造販売賃貸
- (3) 不動産の賃貸及び管理
- (4) 石巻トゥモロービジネスタウン内の施設管理、セキュリティ等の受託業務
- (5) 工業所有権、コンピュータソフトウェア、映像、音楽等に関する著作権などの財産権の取得、譲渡、及び貸与に関する業務
- (6) 前各号に附帯し、または関連する一切の事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
1,439,500 千円	353,000 千円	24.5%	中小企業基盤整備機構	600,000 千円	41.7 %
			宮城県	350,000 千円	24.3 %
			(株)七十七銀行	20,000 千円	1.4 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	H28期末	H29期末	H30期末
常勤	3	3	3
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	6	6	6
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0
計	9	9	9
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	1	1	1

(2) 職員

	H28期末	H29期末	H30期末
常勤	1	4	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	1	4	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

6 経営理念・方針

当ルネッサンス館開業時から入居していた石巻地区広域行政事務組合が退去し、第14期決算(H22.4.1~H23.3.31)において大幅な純損失を計上した。その後、東日本大震災直前に策定した「経営改善計画」に基づき、全館テナント化の方向性で運営しており、震災から8年が経過した現在、被災したために入居に至った事業者の1社を残し、全て退去したものの、ICT事業者の入居や管内の貸事務室不足を反映した小規模事業者の入居などにより、現時点においても出入りはあったものの、100%の入居率を確保し収益状況も改善しており、第15期から第22期の8ヶ年の決算においても経常利益を計上している。今後においても収益の根幹をなすテナントの確保について、石巻市と連携しながら事業所誘致に努める所存である。また、創業支援事業については、創業支援事業者連携会議の中心的役割を務めるとともに、石巻市からの受託事業を拡大し、「創業開成塾」や「なでしこ開成塾」などのセミナーを始め、日本政策金融公庫との連携による相談会など、創業を幅広く促す事業を展開している。さらには地域産業を担う若手経営者育成「経営革新塾」を開催し、地域企業及び産業の活性化支援に微力ながら貢献したものと考える。平成29年度からは「I-Biz】ISSビジネスサポートセンターとして、復興支援員を活用した総合な企業支援体制を強化、産学官案件も含め幅広く相談支援内容の充実を図っている。

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度期
入居率	%	目標計画	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%	100%			
目標・指標の説明		経営状況を端的に表す指標として、テナント入居率を経営目標に設定					
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度期
経営相談会・セミナー等の開催日数及び参加率		目標計画	40日/90%	60日/80%	60日/80%	150日/80%	150日/80%
		実績	74日/79%	201日/73%			
目標・指標の説明		経営相談やセミナー等の開催日数と募集人数に対する参加者数を把握し、潜在ニーズに即したセミナー等が効率的に開催されているかを客観的に判断する。					
目標未達の場合の要因分析		「I-Biz】相談・訪問、経営相談会、創業開成塾、なでしこ開成塾、宮城県よろず支援拠点との連携セミナーや若手経営者育成の経営革新塾開催などを実施し延べ日数は201日と増加している。開催講座の出席率にバラツキもあり参加率に変動がある。今後も、開催時期やテーマ内容、周知活動も強化しながら、各支援団体と連携し支援活動を実施していくとともに、他セミナー等も含め出席率の増加を引き続き図っていく。					

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
テナント事業	平成30年度のテナントの状況としては、期首に1社退去があり早期に募集を行い数社交渉の結果、12月に新規入居が決定し満室になったものの、8ヶ月分減収となり施設賃貸収入38,572千円と前期より1,180千円減少した。今後も、突発的な退去への早期対応を図っていく。	突発的な退去に対し、すみやかに新規入居募集を行い、満室にすることができた。引き続き突発的な退去からくるリスクを想定し、入居先を確保していくが、管内貸事務所も飽和状態になっていることと、また、賃貸面積の多い事業所もあるので、今後も入居事業所の動向に注視していく。	震災以降三陸道からのアクセスや駐車場完備等、立地環境の向上により新たな企業の入居により、満室によりテナント収入を確保した。
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
経営相談会・セミナー等の開催	引き続き経営相談会、なでしこ開成塾を開催した。また、石巻市の創業支援事業計画に基づく「創業開成塾」も2回実施した。その他日本政策金融公庫との個別相談会やシニアアドバイザー派遣事業を実施した。更に、地域産業を担う若手経営者育成「経営革新塾」の2年度目開催や、宮城県よろず支援拠点との連携セミナーを実施した。尚、「I-Biz」の随時相談も継続的に行い、訪問企業支援も大幅に増加している。また復興庁の「新しい東北」の補助金を活用した水産関連セミナー等も開催し地域産業支援を行った。	復興支援員による積極的な相談・訪問活動や、各支援機関等の連携を強化した結果、当地域において中間支援機関として認知度も増加しており、様々な案件が寄せられてきている。また、各種創業支援や経営支援等セミナー等を開催、その他創業者へのフォローアップ支援活動を行い課題解決に繋がっている。尚、産学官関連や金融機関等及び石巻専修大学との連携も強化し、充実した事業展開ができたものと考えている。今後においては、更なる組織体制を強化し、将来的に中小企業庁の経営革新等支援機関として認定を目指す。	HPを活用した情報発信及びFacebookにより起業者の紹介にも力を入れた。ISSビジネスサポートセンター「I-Biz」として石巻地域の総合支援無料相談窓口として、各種セミナー、相談会等を開催した。
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	石巻産業創造株式会社
------	------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表 (B/S)	借方(科目)	平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
	流動資産	42,624	67,337	24,713	419,315	351,978
	うち 現金・預金	37,379	50,765	13,386	56,120	5,355
	固定資産	729,170	714,839	▲ 14,331	357,885	▲ 356,954
	有形固定資産	3,221	8,806	5,585	1,747	▲ 7,059
	無形固定資産	1,138	1,138		1,138	
	投資その他の資産	724,811	704,895	▲ 19,916	355,000	▲ 349,895
	資産の合計	771,794	782,176	10,382	777,200	▲ 4,976
	貸方(科目)	平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
	流動負債	11,509	15,417	3,908	12,976	▲ 2,441
	うち 短期借入金					
	固定負債	9,464	13,678	4,214	9,514	▲ 4,164
	うち 長期借入金					
	負債合計	20,973	29,095	8,122	22,490	▲ 6,605
	純資産	750,821	753,081	2,260	754,710	1,629
	うち 資本金	1,439,500	1,439,500		1,439,500	
	うち 資本剰余金					
	うち 利益剰余金	▲ 688,679	▲ 686,419	2,260	▲ 684,790	1,629
	うち その他					
	負債・純資産の部合計	771,794	782,176	10,382	777,200	▲ 4,976

損益計算書 (P/L)	科目	平成27年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
	売上高	49,611	71,971	22,360	73,993	2,022
	売上原価	22,908	44,861	21,953	46,331	1,470
	売上総利益	26,703	27,110	407	27,662	552
	販売費・一般管理費	24,085	24,959	874	27,215	2,256
	営業利益	2,618	2,150	▲ 468	447	▲ 1,703
	営業外収益	1,681	1,645	▲ 36	2,551	906
	営業外費用		531	531		▲ 531
	経常利益	4,299	3,264	▲ 1,035	2,998	▲ 266
	特別利益					
	特別損失				365	365
	税引前当期純利益	4,299	3,264	▲ 1,035	2,633	▲ 631
	法人税等	1,004	1,004		1,004	
	当期純利益	3,295	2,260	▲ 1,035	1,629	▲ 631

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

区分	平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減	
キャッシュフロー計算書（C/S）	営業活動によるキャッシュフロー	6,696	2,348	▲ 4,348	▲ 1,129	▲ 3,477
	税引前当期純利益	4,299	3,264	▲ 1,035	2,633	▲ 631
	減価償却費	1,050	3,293	2,243	421	▲ 2,872
	引当金の増減額	▲ 7	3	10	3	
	受取利息及び受取配当金	▲ 879	▲ 841	38	▲ 596	245
	売上債権の増減額	▲ 197	▲ 11,333	▲ 11,136	3,318	14,651
	未払金の増減額	496	167	▲ 329	205	38
	未払消費税等の増減額	344	696	352	▲ 434	▲ 1,130
	その他資産負債の増減額	1,715	7,262	5,547	▲ 6,271	▲ 13,533
	利息及び配当金の受取額	879	841	▲ 38	596	▲ 245
	法人税等の支払額	▲ 1,004	▲ 1,004		▲ 1,004	
	投資活動によるキャッシュフロー	▲ 76	11,038	11,114	6,484	▲ 4,554
定期預金の預け入れによる支出		▲ 70,000	▲ 70,000		70,000	
定期預金の払い戻しによる収入						
固定資産取得による支出		▲ 8,878	▲ 8,878		8,878	
投資有価証券の取得による支出	▲ 76	89,916	89,992	▲ 349,979	▲ 439,895	
投資有価証券の売却による収入				349,895	349,895	
減価償却資産の減少				6,568	6,568	
財務活動によるキャッシュフロー						
現金及び現金同等物に係る換算差額						
現金及び現金同等物の増減額	6,620	13,386	6,766	5,355	▲ 8,031	
現金及び現金同等物期首残高	30,759	37,379	6,620	50,765	13,386	
現金及び現金同等物期末残高	37,379	50,765	13,386	56,120	5,355	

（※1）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）					
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）					
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）					
委託料及び指定管理料	3,797	26,019	22,222	27,536	1,517
借入金（期末残高）					
短期借入金					
長期借入金					
出資・出捐（期末時）					
債務保証額（期末残高）					
損失補償額（期末残高）					
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）					

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名：石巻産業創造株式会社

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

資産の部については、リース資産の会計処理変更により費用計上へ変更があったが、その他大きな変動はない。現預金及び長期性預金（大口定期預金）、投資有価証券（国債・宮城県公募公債）合計761百万円有しており、資金繰り等の問題はない。固定資産については、当初の設備投資の減価償却が進んでおり、単年度処理は少額となっている。（平成17年度減損処理額461百万円実施）しかしながら、開業より18年経過し老朽化により随所に修繕頻度が増加している。来期以降電気関連設備投資計画を策定し、受電設備更新及び空調設備交換に着手する必要がある、償却資産は今後増加する見込みである。負債の部の内、流動資産はリース債務の変動以外は例年通りで推移している。固定負債の預かり敷金（入居者敷金）は出入りがあったものの少額増加している。繰越利益剰余金△684百万円の解消については、今期も純利益金1,629千円計上し減少を図ることが出来た。長期的ではあるが単年度黒字経営を目指す。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
流動資産	現金・預金5,355千円増 有価証券349,979千円増	キャッシュフローの増加 来期国債満期到来のため固定資産より 流動資産へ科目移動
有形固定資産	リース資産6,274千円減	リース取引に関する会計基準に基づき 通常の賃貸借取引への変更（費用処理）
投資その他の資産	投資有価証券349,895千円減	来期国債満期到来のため長期資産より 流動資産へ科目移動
流動負債	リース債務2,785千円減	リース取引に関する会計基準に基づき 通常の賃貸借取引への変更（費用処理）
固定負債	長期リース債務4,214千円減	同上

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

売上高は73,993千円（対前期比+2,022千円）であり、うち賃貸事業収入では38,572千円（対前期比△1,180千円）を計上した。今期は2社ほど出入りがあったものの期末時点では全室満室である。新規賃貸先の入居が12月となり賃貸収入は減少したが、安定した収益確保に貢献している。尚、産業振興支援業務の充実を図ったことにより、平成26年度以降は石巻市等からの受託事業収入（平成30年度は27,788千円対前期比+2,022千円）が増加したものの、老朽化による空調設備の不調等により業務電力料金増加等や法人事業税（外形標準課税資本金割）の負担増加もあり、営業利益は447千円（対前期比△1,703千円）となった。これに伴い、当期純利益1,629千円（対前期比△630千円）と減少しましたが、ここ8か年は単年度黒字決算を維持している。令和元年度も産業復興等業務により売上高79,137千円（対前期比+5,144千円）を見込んでおり、当期純利益は2,495千円（対前期比+865千円）を予想し、9期連続で累積損失の減少見込である。本業以外の投資資産状況は国債・地方債での運用による配当は満期により年々減少、金利の低下により運用益は当面望めないことと、法人事業税（外形標準課税資本金割負担）の軽減率控除も終了することから負担増加の影響も大きく、今後節税対策が必要な時期と勘案している。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
売上高	受託事業収入1,769千円増 施設賃貸収入1,180千円減 施設利用収入1,277千円増	受託事業増加により事業収入増加 期首1社退去後11月まで空室により賃貸収入減少 賃貸先付帯料増加（電気等負担分）
売上原価	受託事業収入原価1,805千円増 水道光熱費1,781千円増 修繕費2,028千円減	受託事業増加により人件費、事務費等増加、リース料増加 施設業務電力料金増加 前年度は空調修繕が通年より増加
販売費及び一般管理費	租税公課438千円増 支払報酬546千円増 他法定福利費等1,272千円増	法人事業税（外形標準課税）増加 会計監査人変更による期中監査費増加 社会保険料負担増加リース等増加
営業外収益	雑収入906千円増	今期消費税精算益733千円増加他
特別損失	固定資産除却損365千円計上	2階賃貸事務所間仕切り壁除却処理費用発生

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

<p>間接法による当期純利益1,629千円に、減価償却費、売上債権の減少額、その他流負債の減少額及びその他固定負債等を加算・減算した結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,129千円減少した。</p> <p>また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」はリース取引について、会計基準に基づき通常の賃貸借取引への会計処理変更により受託等リース資産の科目修正（費用処理計上変更）等により6,484千円増加した。（減価償却費見込減少）</p> <p>借入金等がないため「財務活動によるキャッシュ・フロー」は増減はないので、平成30年度における現金及び現金同等物の増加額は5,355千円となった。</p>

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容	変動要因
営業活動によるキャッシュフロー	1,129千円減	当期純利益、減価償却費、売掛金減少、その他流動負債・固定負債の減少
投資活動によるキャッシュフロー	6,484千円増	リース資産とリース資産減価償却費修正、投資有価証券来期満期額を固定資産から流動資産へ科目移動

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
産業復興業務	7,544,400 (消費税除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業の活性化に向けた相談会及びセミナーの開催業務 ・ 起業化及び異業種支援相談業務（起業・経営相談会）及びアドバイザー事業 ・ 中小企業セミナー開催業務（日本政策金融公庫相談会、経営革新塾、シニアアドバイザー派遣業務） ・ 創業支援セミナー開催業務（創業開成塾、なでしこ開成塾、創業フォローアップセミナー） ・ 人材、マッチングデータ構築業務 ・ 企業の再建支援業務
産業復興支援員推進業務	19,992,080 (消費税除く)	<p>下記の産業振興支援員による業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者等からの相談対応及び案件の掘り起こし ・ 地域ブランドづくり及びブランド及びプロモーションの支援 ・ その他県・国補助等を受けて実施する事業サポート（海外市場調査及び輸出支援、石巻圏観光推進機構に対する支援、その他県・国補助等を受けて実施するプロジェクト事業） ・ 石巻市6次産業化・地産地消推進センターの運営業務等との連携支援

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由

市が期待する役割、市意見等（別紙）

法人名：石巻産業創造株式会社

担当部署名：産業部産業推進課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

<テナント事業>

賃貸収入による経営安定化を図るため、全ての貸室をテナント化し、震災後は被災企業を積極的に受け入れた。被災事業者退去後は、企業誘致によるテナント募集活動に努めた結果、現在も入居率100%を確保しているほか、アドバイザールームの有料時間貸しにより施設利用料収入を得る工夫も行っている。今後もテナントの突発的退去等のリスクを考慮した営業活動等により入居率100%を維持するとともに、施設の効率的活用に努められたい。

<起業・創業支援>

市委託事業については、地域産業の活性化に向けた「創業開成塾」や「なでしこ開成塾」など創業支援セミナーを通じて創業希望者の育成を行っているほか、平成29年度より3年間事業として、若手経営者育成を目的とした「経営革新塾」を開催するなど、石巻地域の産業育成に寄与している。引き続き、時代の変化を捉え、石巻地域の起業化及び創業支援に資する活動を継続されたい。

（2）主要事業の成果、課題

<テナント事業>

平成30年度期首に退去があったため、前期よりも1,180千円減収の38,572千円となったが、早期に募集を行ったことで現在は満室が維持されている。今後も突発的な退去を見据えて、早急な公募などの対応を図る体制を継続されたい。

<起業・創業支援>

経営相談会・セミナー等の開催については、市委託事業の経営相談会はもとより、ものづくり企業の技術向上や女性の起業等をテーマにした各種セミナーの開催により、地域産業の復興・発展に寄与する事業を展開している。また、平成29年度からISSビジネスサポートセンター「I-Biz」として、復興支援員を活用した総合的な企業支援体制、幅広い相談支援の強化を図っている。今後も本市との連携による積極的な事業展開に取り組みられたい。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）に対する意見

（1）貸借対照表

累積欠損金に対する対応策については、平成23年2月に策定した「経営改善計画」に基づき、アドバイザールームを除く全館テナント化による賃貸収入を核とした経営安定化を図ることとしており、震災による需要増や企業誘致活動による満室の維持によって、平成23年度以降は純利益が単年度黒字に転じ、累積欠損金については8期連続で減少している。

今後も安定的な経営に努め、石巻地域の産業振興に努められたい。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

今後も効果的・効率的な経営に努められたい。

(3) キャッシュフロー計算書

今後も効果的・効率的な経営に努められたい。

(4) 市による財政・金融支援等

市の委託事業による経営相談会や新規創業に関する各種セミナー等は、販路拡大や起業を考えている方々の要望に即した内容で効率的に開催されている。今後も市と連携した事業の実施により、地域の産業振興に取り組むとともに、地域の産業に根差した法人運営に努められたい。

3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

当該法人に対しては、石巻地域の産業振興を図るための活動を積極的に展開しており、平成29年度からはISSビジネスサポートセンター「I-Biz」として総合企業支援に努めており、さらには地域産業を担う若手経営者育成「経営革新塾」を開催し、将来を見据えた地域振興に努めている。

今後も収入基盤となるテナント収入を核とした安定経営を図るとともに、市の委託業務の他、起業家支援や地域産業の活性化に向けた事業のさらなる展開に期待したい。